

NISAをきっかけに投資を始める人が若い世代中心に増加! しかし新NISA(2階建てNISA)をよく知らない人が9割近く!! ～最新のNISA向けファンドのフロー、つみたてNISAのフロー、投信全体のフロー: テクノロジー株が人気で、引き続きグローバルESG株も人気～

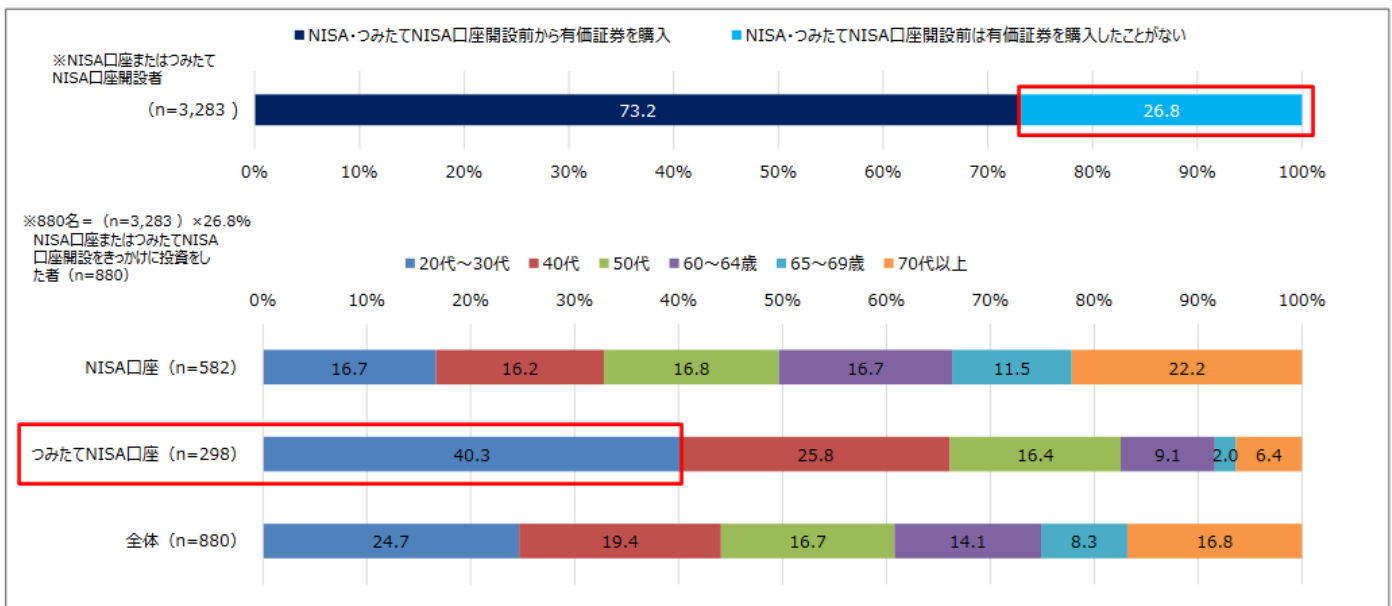
三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISA をきっかけに投資を始める人が若い世代中心に増加! しかし新 NISA(2 階建て NISA)をよく知らない人が 9 割近く!!

NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設をきっかけに投資を始める人が増えている。2020 年 10 月 21 日に日本証券業協会が公表した「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(対象 5,000 名)によれば、**NISA 口座または つみたて NISA 口座開設を機に有価証券を購入した者が口座開設者の 26.8%と前年 2019 年の 25.0%から上昇した。 つみたて NISA 口座の開設をきっかけに投資を開始した人では 20 代～30 代が 40.3%と最も多く、前年 2019 年の 38.1%から上昇した**(2020 年 10 月 21 日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」～URL は後述[参考ホームページ]①参照)。

○NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数



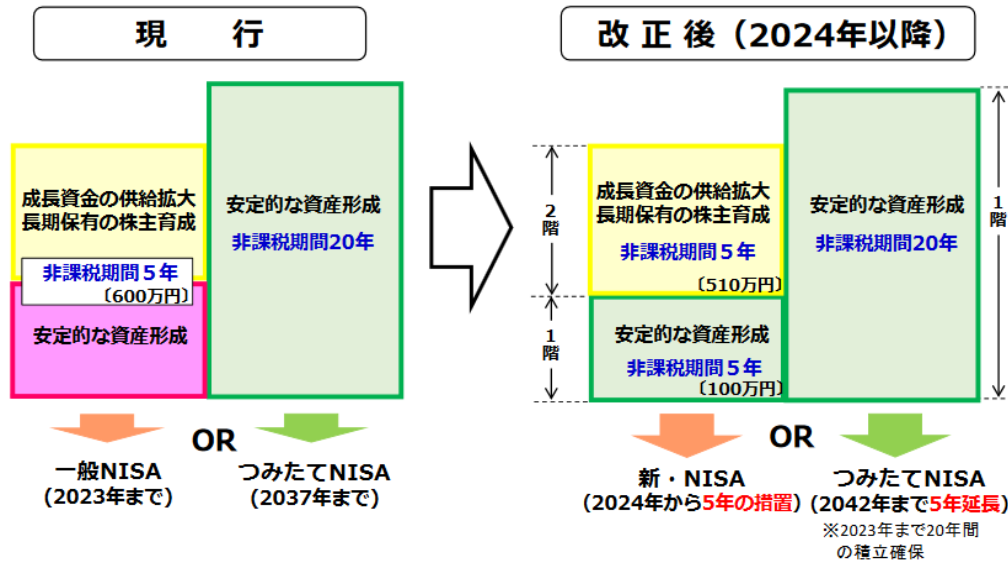
- NISA口座またはつみたてNISA口座開設を機に有価証券を購入した者 (880名) は、全体 (調査対象者 5,000名) の17.6%、20代～30代では31.0% (調査対象者700名のうち217名) を占める。
- つみたてNISA口座の開設をきっかけに投資を開始した者は、20代～30代が40.3%を占め、40代を含めると66.1%となる。

(出所: 2020 年 10 月 21 日付日本証券業協会公表の「個人投資家の証券投資に関する意識調査」2020 年(概要)。赤枠は三菱 UFJ 国際投信株式会社商品マーケティング企画部)

ただ、その NISA 口座が 2024 年から大きく変わる事についての理解が進んでいない(次頁図表参照、2020 年 1 月 14 日付日本版 ISA の道 その 292～URL は後述[参考ホームページ]①参照)。

NISA改正のイメージ

- 2階建ての**新・NISA**を創設、1階はつみたてNISA類似（非課税期間は5年間）、2階部分は一般NISA類似
- 原則として、**1階部分で積立投資を行った者が2階部分での非課税投資を行える**ように
⇒ より多くの国民が積立分散投資を経験
(例外として、**上場株式のみへの投資の場合は1階部分への投資なしに2階部分で投資可能**)



※ジュニアNISAについては延長せず（2023年末で終了）

12

NISA制度の見直しについて

	新NISA	つみたてNISA
年間の投資上限額	二階 102 万円 一階 20 万円 <small>〔原則として、一階での投資を行った者が二階での投資を行うことができる〕</small>	40 万円
非課税期間	二階 5 年間 一階 5 年間 <small>（一階部分は終了後に「つみたてNISA」に移行可能）</small>	20 年間
口座開設可能期間	令和6年（2024年）～令和10年（2028年） （5 年間）	平成30年（2018年）～令和24年（2042年） <small>（2023年まで20年間の積立確保）</small>
投資対象商品	二階 上場株式・公募株式投資信託等 <small>（注）</small> 一階 つみたてNISAと同様 <small>〔例外として、何らかの投資経験がある者が二階で上場株式のみに投資を行う場合には一階での投資を必要としない〕</small>	積立・分散投資に適した一定の公募等株式投資信託 <small>（商品性について内閣総理大臣が告示で定める要件を満たしたものに限る）</small>
投資方法	二階 制限なし 一階 つみたてNISAと同様	契約に基づき、定期かつ継続的な方法で投資
制度イメージ	 <small>（単位：万円）</small> ※つみたてNISAへのロールオーバー可 ※現行一般NISAからのロールオーバー可	 <small>（単位：万円）</small> （注）同時に開設可能な最大年数

（備考）「ジュニアNISA」は延長せず、現行法の規定どおり2023年末で終了。
（注）高レバレッジ投資信託など、一定の商品・取引について投資対象から除外。

13

（出所：財務省「年度改正」～ https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/b07.htm）

2024年から現行の一般NISAが2階建てに変わる新NISAについて、先述の「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、**2020年7月時点で70.6%が「知っている内容はない」と答えている。** 知っているとした人も、具体的な内容について知っている人は2割に満たず、**「つみたてNISA方式(1階)と一般NISA方式(2階)の2階建て方式になる」**を知っている人は17.5%、**「5年間延長され、年間122万円(1階・20万円、2階・102万円)となる」**は12.0%、**「原則、1階のつみたてNISA方式を利用しないと、2階の一般NISA方式は利用できない」**は10.6%、**そして「例外として株式のみで2階部分の利用ができる」と「1階部分の商品は、つみたてNISAの商品と同様である」**は共に僅か6.6%。

○NISA口座の制度内容変更について

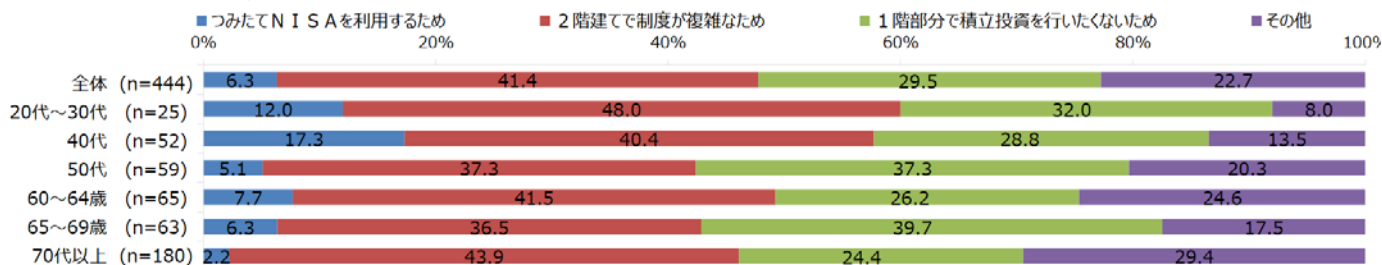
	※表中の数値は%	つみたてNISA方式(1階)と一般NISA方式(2階)の2階建て方式になる	5年間延長され、年間122万円(1階・20万円、2階・102万円)となる	原則、1階のつみたてNISA方式を利用しないと、2階の一般NISA方式は利用できない	例外として株式のみで2階部分の利用ができる	1階部分の商品は、つみたてNISAの商品と同様である	知っている内容はない
全体 (n=5,000)	17.5	12.0	10.6	6.6	6.6	70.6	
20代~30代 (700)	31.3	18.9	23.9	14.4	12.7	50.9	
40代 (859)	20.1	11.5	12.7	7.2	8.5	67.4	
50代 (863)	18.1	9.5	10.9	6.6	6.8	71.6	
60~64歳 (669)	13.3	12.3	7.8	4.9	5.2	74.7	
65~69歳 (520)	15.0	11.3	7.3	3.5	4.0	75.4	
70代以上 (1,389)	11.5	10.7	4.9	4.3	3.7	78.0	

(出所: 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」2020年概要)

新NISA口座を利用「継続する予定」とした人が82.4%いて、20代~30代は89.8%と最多で、40代~60代は80%超、70代以上が78.1%となっているのだ。 新NISA口座を「継続しない」と答えた人は新NISAの制度が複雑で分かりにくいと言う理由が多かった。**「2階建てで制度が複雑なため」が40%、「1階部分で積立投資を行いたくないため」が29.5%、「その他」が22.7%、「つみたてNISAを利用するため」が6.3%だった。**

新NISA口座を利用しない理由について

※新NISA口座を継続しない444名=2,519名×17.6% (継続しない予定)



(出所: 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」2020年概要)

ネットなどでは「謎の制度」などと呼ばれている(2020年1月14日付日本版ISAの道 その292~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。しかし、せつかくNISAが投資を始めるきっかけとなり、継続したいという意向もある中、制度変更が複雑で分かりにくい事から利用者が困惑して投資を中断する事があれば非常に残念な事だろう。業界として、官民揃って、2024年の新NISA(2階建てNISA)スタートに向け情報提供等の丁寧な対応が求められる。

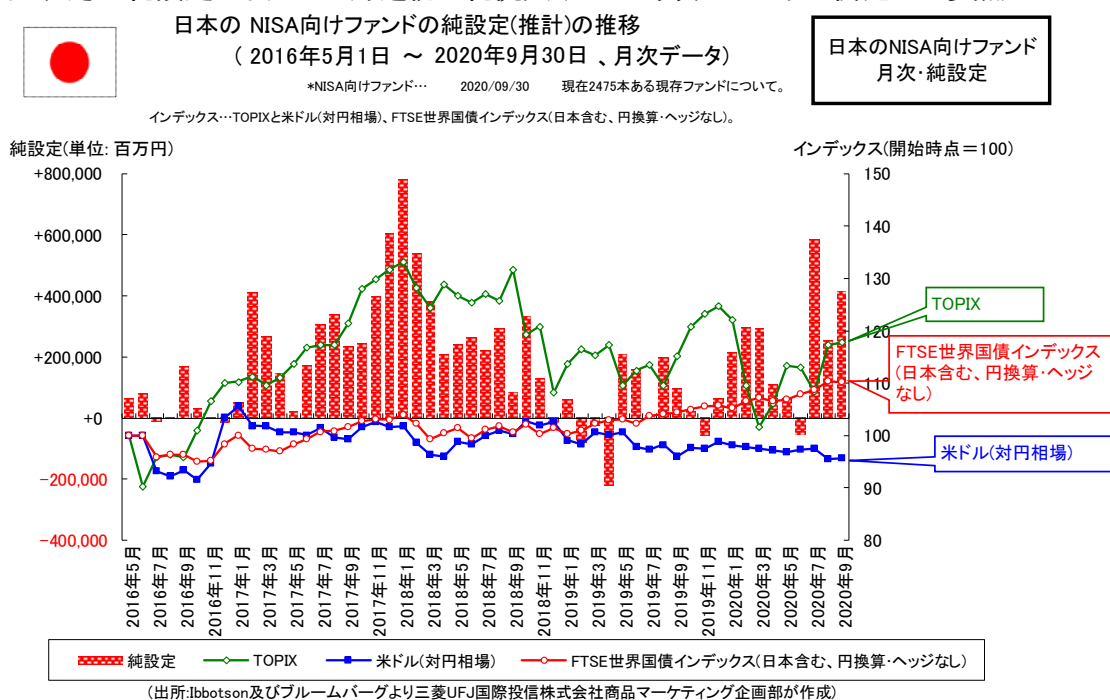
最新の NISA 向けファンドのフロー、つみたて NISA のフロー、投信全体のフロー、 ～テクノロジー株が人気で、引き続きグローバル ESG 株も人気～

若い世代を中心に新たな投資家層が拡がりつつある NISA でどのような投資が行われてきたかを見る。NISA での投資でその半数近くを占めている投信の最新動向は、今後の NISA 投資家に有用なものになると思われる。

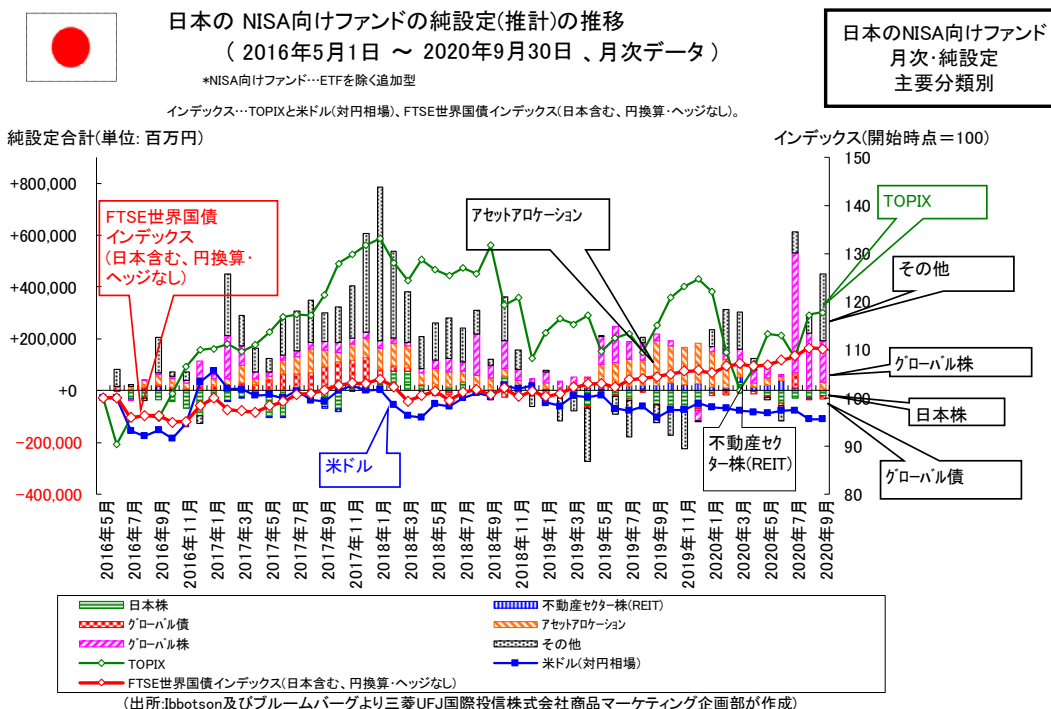
日本の投信、特に NISA の投信でどのようなファンドが買われたかを見るにあたり、当コラムでは投資家を「新規投資家」と「既存投資家」に分けている。前者の「新規投資家」は「NISA 向けファンド」(後述※1 参照)で代替、後者の「既存投資家」は投信全体のフローで代替する。これは日本証券業協会が「NISA を利用する層としては、投資経験及び投資資金ともに豊富で比較的年齢の高い層だけでなく、投資経験が浅くまた投資資金が少ない若年層まで幅広く考えられる。」(URL は後述[参考ホームページ]②参照)と言っている事も参考としている。

<NISA 向けファンドのフロー～新規投資家はテクノロジー株、グローバル株、アセットアロケーション柔軟型～>

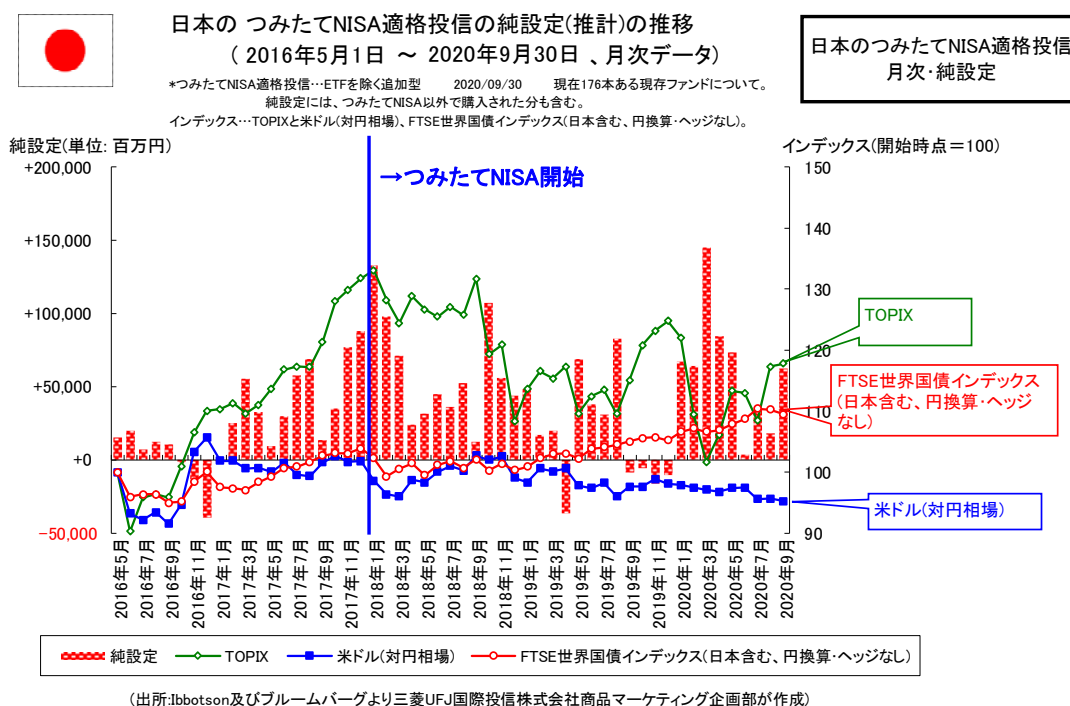
まず、新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。最新 2020 年 9 月は+4170 億円と、今年 7 月に次いで 2 番目に大きい純設定となり、3 カ月連続の純流入(*NISA 向けファンド…後述※1 参照)。



この新規投資家と思われる投信の純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。9月に純設定が最も大きかったのは、テクノロジー・セクター株、次いでグローバル株、アセットアロケーション柔軟型である(下記グラフで、テクノロジー・セクター株やアセットアロケーション柔軟型は「その他」に含む～後述※2 参照)。テクノロジー・セクター株については、9月28日に大手証券会社1社を販売会社に1116億円を設定されたグローバル・テクノロジー株式ファンドが大きい(為替ヘッジありと無し)の2コース合計)。この当初設定額1116億円は7月20日に3830億円と言う史上2位で設定されたグローバル ESG ファンドに次いで2020年の新規設定ファンドで2番目の大きさである。ちなみに3番目も2月25日に959億円を設定されたグローバル・テクノロジー株ファンドである。「新型コロナウイルスの感染拡大で産業構造に大きな変化が起きる中、より成長性の高い米ハイテク企業などに関心が集まっている」(10月14日付日本経済新聞朝刊～URLは後述[参考ホームページ]③)とも言われている。



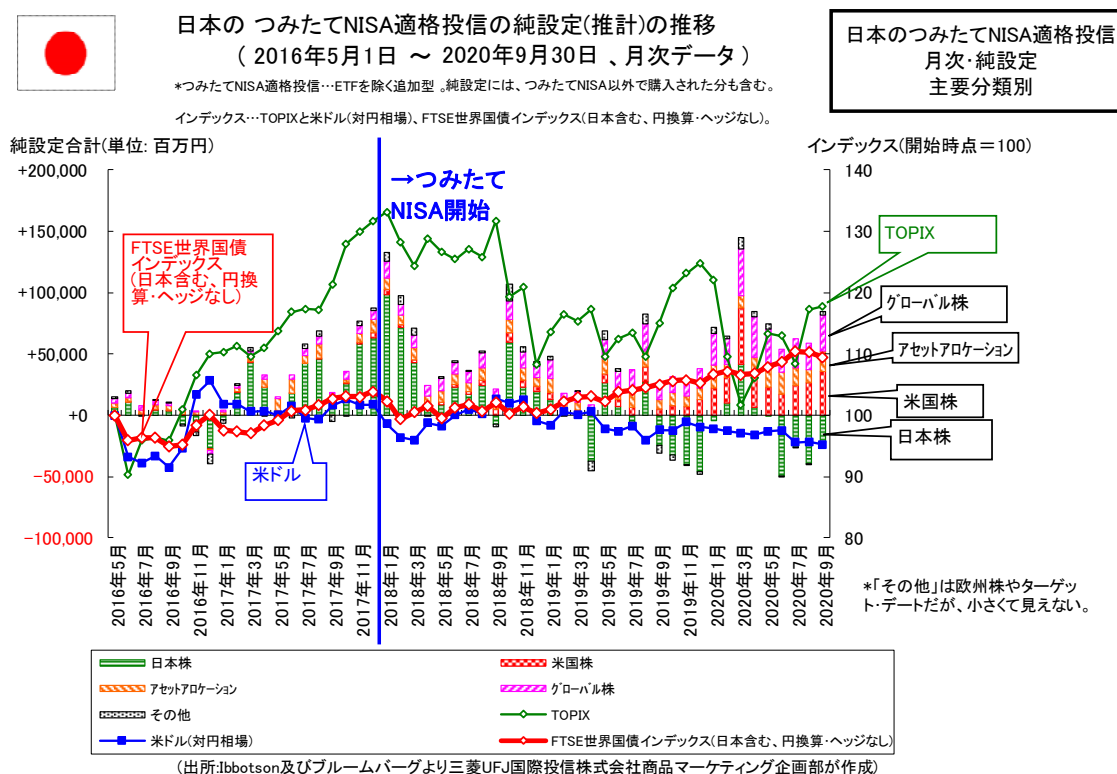
＜つみたて NISA のフロー～つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)は米国株とグローバル株)～＞
次に、つみたて NISA 適格投信を使い、つみたて NISA 投資家の純設定を見る(金融庁「つみたて NISA の対象商品」及びつみたて NISA の要件は 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179～後述[参考ホームページ]②参照)。つみたて NISA 適格投信であり、つみたて NISA 以外で購入された分を含む(ETF を除く)が、分散・積立投資の資金動向を示すものとも思われる。このつみたて NISA 投資家の投信純設定は、2020 年 9 月に+623 億円と 5 月の+735 億円以来の大きさを、9 カ月連続の純流入となった。



2020 年 10 月 21 日付日本経済新聞電子版は「資金流入続く投信、つみたて NISA 対象が上位に」と言う見出し

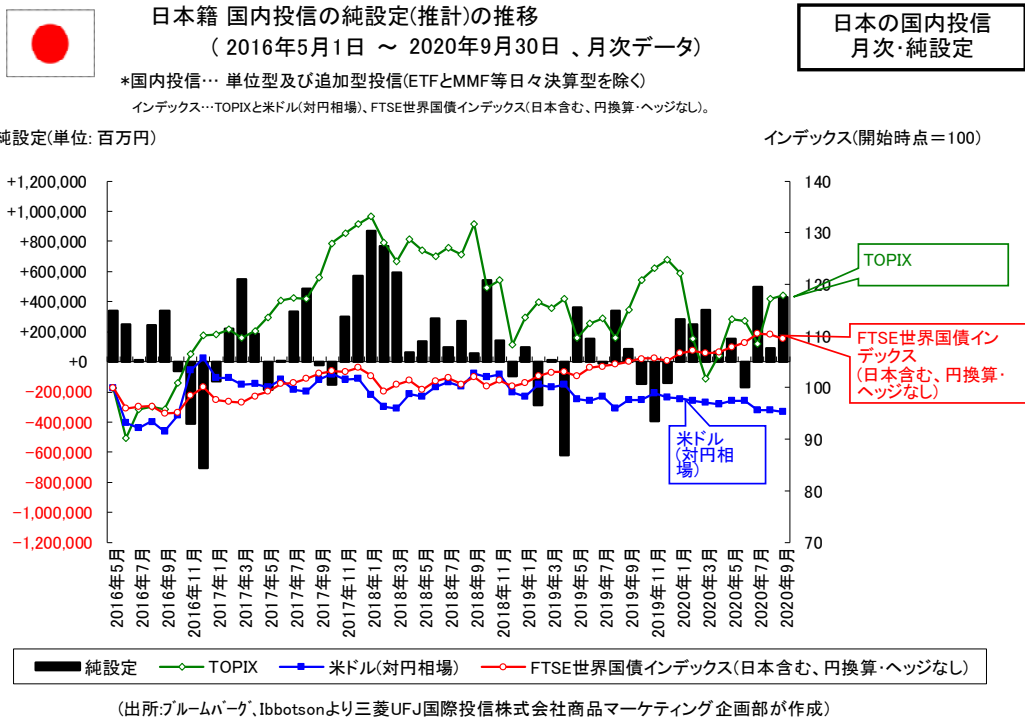
で「投資信託の人気は相場環境などによって浮き沈みが激しい。投資テーマのはやりすたりや値動きによって、資金流入が増えたり減ったりする傾向がある。今年はコロナショックで相場が大きく変動したが、そんななかでも長期にわたって資金を集めたファンドを調べてみた。調査対象にしたのは、2020年9月末時点で運用中の国内公募の追加型株式投資信託(ETF、DC・SMA・ラップ専用除く)。毎月の設定額から解約額を差し引いた資金流入超過が続く月数が長い順にランキングしたところ、…(略)…上位10本中6本がつみたてNISA対象商品であり、若年層を中心として積み立て投資が広がってきていることも資金流入の継続に影響しているようだ。」(URLは後述[参考ホームページ]③参照)と報じていた。では、つみたてNISA投資家にはどのような投資対象が人気なのだろうか。

そこで、投資対象別で見る。純設定の大きかったのは9月も引き続き米国株、次いでグローバル株だった。一方で日本株はNISA向けファンド(新規投資家)や投信全体(既存投資家～後述)同様に純流出が続いている。

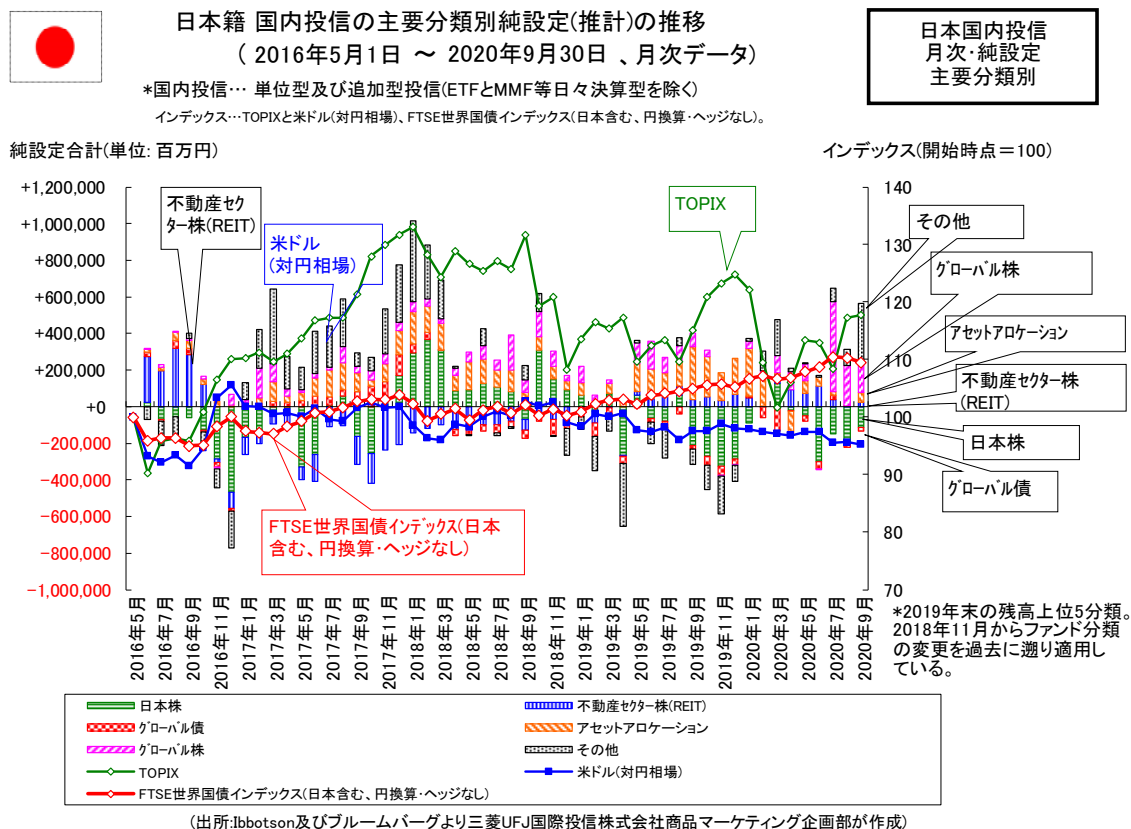


<投信全体のフロー～既存投資家(投信全体)ではテクノロジー株、グローバル株～>

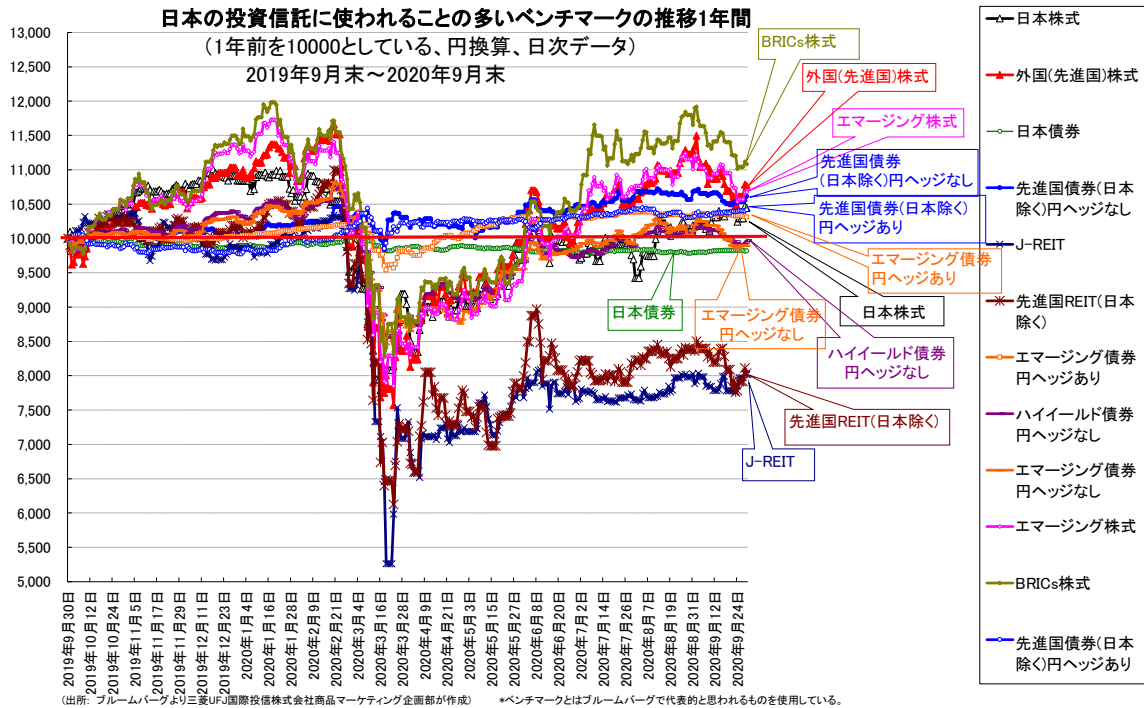
最後に、既存投資家を示す投信全体(単位型及び追加型投信～ETFとMMF等日々決算型を除く～)の純設定だが、最新2020年9月に+4304億円と、3カ月連続の純流入で、7月(+4983億円)に次ぐ今年2番目に大きな純流入だった。



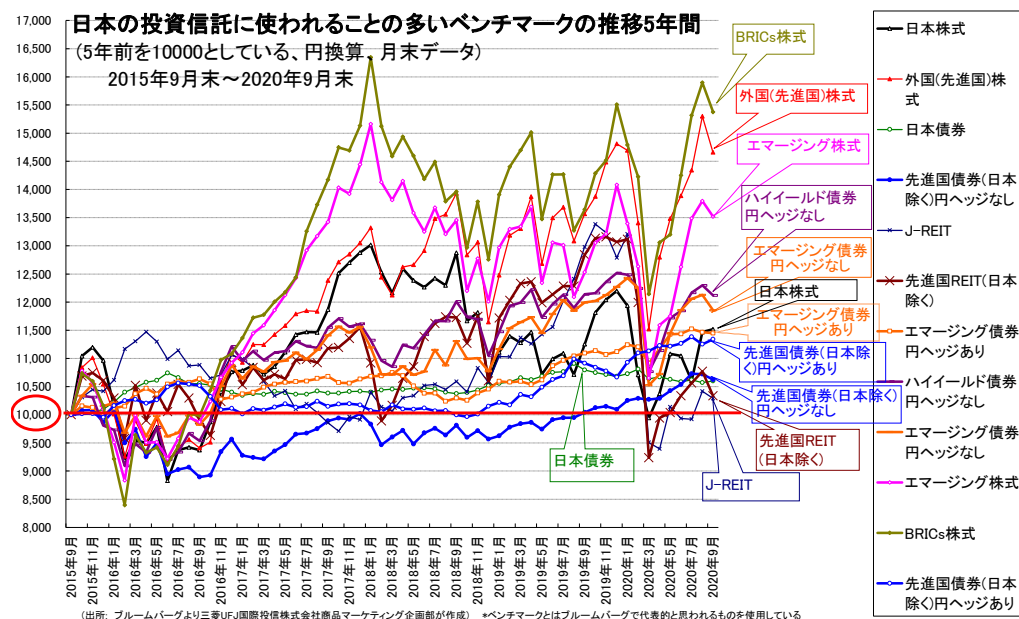
投資対象別で見よう(主要分類～後述※2 参照)。下記に示される通り、2020年9月に純設定の最も大きかったのは新規投資家(NISA 向けファンド)同様、テクノロジー・セクター株、グローバル株であり、次いで米国大型グロース株だった(下記グラフでテクノロジー・セクター株、米国大型グロース株は「その他」に含まれる)。テクノロジー・セクター株の純設定は、2020年9月に+2440億円と、前月8月(+1010億円)の2倍強に拡大する一方、日本株は-1160億円と直近4カ月で最も小さな純流出だが、6カ月連続の純流出となった。



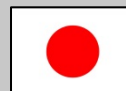
純設定とパフォーマンスの関係はどうか？ 日本の投信に使われる事の多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、下記の通り、2020年9月末までの1年間のパフォーマンスで好い順に、BRICs株式、先進国株式、エマージング株式、先進国債券円ヘッジなし、エマージング債券円ヘッジあり、日本株式となっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。



下記グラフは5年のパフォーマンスだ。好い順に、BRICs株式、先進国株式、エマージング株式、ハイイールド債券、エマージング債券、日本株式となっている(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。先進国株式は、下記グラフのベンチマークの中で、2020年9月の1カ月では下記ベンチマーク中で最も低いパフォーマンスだったが、1年や5年ではBRICs株式に次いで2番目に好く、半年や3年で最も好いパフォーマンスだった。



※1: NISA 向けファンド…

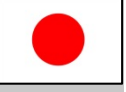


投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は下記参照)、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(*全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすみ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。日本証券業協会は「NISA 制度の利用者にとって、短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等は NISA 制度を十分に利用できない場合がある」(URL は下記参照)、投資信託協会は 2013 年 11 月 21 日に「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」の中で「NISA においては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」と言っている(URL は下記参照)。

尚、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年 1~2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1~2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1~2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1~2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2020 年 9 月 30 日時点で 2475 本となった。

以下、参考 URL である。金融庁「つみたて NISA の対象商品」…「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<https://www.toushin.or.jp/mailmag/backnumber/>」、2019 年 4 月 26 日付日本証券業協会「NISA 制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…「<http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf>」、2013 年 11 月 21 日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…「<http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」、つみたて NISA の要件は 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf」。

※2: 主要分類…



モーニングスター分類で 2019 年 12 月末の純資産の大きい上位 5 分類である。グローバル株は、2018 年 11 月 1 日のグローバル分類の変更でグローバル大型株及びグローバル中小型株と分かれた為、グラフでは、従来通りの「グローバル株」として合算する。また、アセットアロケーション型は、「アセットアロケーション慎重型」、「アセットアロケーション柔軟型」、「アセットアロケーション標準型」、「アセットアロケーション積極型」、「アセットアロケーションその他」を合算。米国大型グロース株、CB、テクノロジー・セクター株、公益セクター株、通信株、日本債などは「その他」に含む。

以上、NISA をきっかけに投資を始めた人や若い世代を中心に多い「**どの商品を購入してよいかわからない**」(2020 年 2 月 13 日付投資信託協会アンケート~後述[参考ホームページ]②参照)にも参考になったら幸いである。NISA をきっかけに投資を始める人が若い世代中心に増加する中、新 NISA(2 階建て NISA)になっても継続して利用したい人が 8 割を超える中、繰り返し、情報提供等の丁寧な対応が求められる。

以 上

[参考ホームページ]

①2020年10月21日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」…

「https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kojn_isiki.html」、2020年(概要)…「<https://www.jsda.or.jp/about/kaiken/files/201021shiryou3.pdf>」、
2020年1月14日付日本版ISAの道 その292「謎の新NISA(2階建てNISA)を理解～つみたてNISA投資家
(つみたてNISA適格投信)、既存投資家(投信全体)、そして、新規投資家(NISA向けファンド)の投信フロー～」…
「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.200114.pdf>」。

②2020年4月26日付日本証券業協会「NISA制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…「<http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf>」、

金融庁「つみたてNISAの対象商品」…「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>」、
つみたてNISAの要件は2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%
以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に」
…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.170424.pdf>」、

2020年2月13日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査結果-2019年」…

「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2019/>」。

③2020年10月14日付日本経済新聞朝刊「国内株投信、6000億円超流出

1～9月、3年ぶり高水準」…「<https://r.nikkei.com/article/DGKKZ064935630T11C20A0EE9000?type=my#AAAUAgAEMA>」、

2020年10月21日付日本経済新聞電子版は「資金流入続く投信、つみたてNISA対象が上位に」…

「<https://r.nikkei.com/article/DGXMZ065163790Z11C20A0000000?type=my#AwAUAgAANTe30De2>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…

「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、

「<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」

～Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。